

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年 6 月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく有価証券報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年 4 月 1 日

至 昭和54年 3 月31日

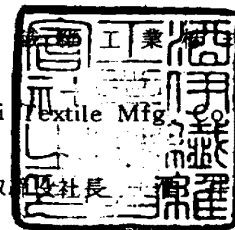
自 昭和54年 4 月 1 日

至 昭和55年 3 月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年7月29日提出

会 社 名	酒 伊 織 工 業 有 限 公 司	会 社
英 訳 名	Sakai Textile Mfg. Co., Ltd.	Ltd.
代表者の役職氏名	代表取締役社長 伊 織 一	伊



本 店 の 所 在 の 場 所

福井市花堂中2丁目15番1号

電話番号 福井 36-5800 (代表)

連 絡 者 経 理 部 長 養 老 昌 男

も よ り の 連 絡 場 所

東京都中央区日本橋本町2丁目6番地

電話番号 東京 662-8967 (代表)

連 絡 者 東 京 事 務 所 総 務 部 長 阿 部 光 弘

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しました。
2. 当社は連結会計年度（昭和54年4月1日～昭和55年3月31日）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士 安久甚三郎及び昭和監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

昭和55年7月23日

酒伊織維工業株式会社

代表取締役社長 酒 井 一 伊 殿

公認会計士

安久基三郎 

事務所名 公認会計士 安久基三郎事務所

事務所所在地 福井県敦賀市三島34号22番地

電話番号 敦賀 3-0525番

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

安久 新 

主たる事務所
所在地 東京都港区虎の門1丁目9番2号虎の門東相ビル

電話番号 東京 (504) 1961 (代表)

1. 監査の概要

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている貴社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の意見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が貴社及び連結子会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 貴社と私どもとの利害関係

会社と私ども、又は会社と関与社員の間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

単位：千円

科 目	期 別	昭和54年 3 月 31 日		昭和55年 3 月 31 日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部			%		%
I 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金		4,848,058		3,492,980	
受取手形及び売掛金※1		4,406,586		4,331,978	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		234,634		360,724	
た な 卸 資 産		3,612,746		3,440,494	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 に 対 す る 貸 付 金		409,282		609,701	
そ の 他 の 流 動 資 産		730,036		589,733	
貸 倒 引 当 金		△ 95,615		△ 91,940	
流 動 資 産 合 計		14,145,727	53.1	12,733,670	48.5
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	5,286,293			5,301,947	
減 価 償 却 引 当 金	2,392,806	2,893,487		2,436,294	2,865,653
機 械 及 び 装 置	10,622,307			11,835,738	
減 価 償 却 引 当 金	8,059,541	2,562,766		8,178,665	3,657,073
車 輛 運 搬 具	143,353			148,352	
減 価 償 却 引 当 金	112,556	30,797		108,219	40,133
土 地		2,526,200			2,435,246
建 設 仮 勘 定		180,137			359,408
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	391,945			435,588	
減 価 償 却 引 当 金	255,233	136,712		294,058	141,530
有 形 固 定 資 産 合 計		8,330,099			9,499,043
2. 無 形 固 定 資 産					
借地権その他の無形固定資産		92,045			88,526
無 形 固 定 資 産 合 計		92,045			88,526
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券		1,601,706			1,539,698
非連結子会社及び関連会社株式		299,911			289,636
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		1,673,715			1,526,954
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		521,820			572,968
貸 倒 引 当 金		△ 15,860			△ 15,230
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		4,081,292			3,914,026
固 定 資 産 合 計		12,503,436	46.9		13,501,595
資 産 合 計		26,649,163	100.0		26,235,265
					100.0

単位：千円

期 別 科 目	昭和54年 3 月 31 日			昭和55年 3 月 31 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金		7,277,272			7,343,668	
短期借入金		3,280,001			3,630,444	
負債性引当金※2		62,000			66,000	
その他の流動負債		1,253,973			970,089	
非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債		575,835			828,721	
流動負債合計		12,449,081	46.7		12,838,922	48.9
II 固 定 負 債						
長期借入金		7,904,245			7,905,025	
退職給与引当金		1,784,355			1,926,772	
その他の固定負債		420,345			329,119	
固定負債合計		10,108,945	38.0		10,160,916	38.7
III 特 定 引 当 金						
特別償却準備金		94,226			70,578	
公害防止準備金		10,860			6,360	
特定引当金合計		105,086	0.4		76,938	0.3
IV 少 数 株 主 持 分						
		26,678	0.1		24,148	0.1
負債合計		22,689,790	85.2		23,100,924	88.0
資 本 の 部						
I 資 本 金						
		2,800,000	10.5		2,800,000	10.7
II 資 本 準 備 金						
		66,241	0.2		66,241	0.3
III 利 益 準 備 金						
		400,510	1.5		401,918	1.5
IV その他の剰余金						
		692,622	2.6		3,268,159	12.5
V 欠 損 金						
		-			-	
資本合計		3,959,373	14.8		133,818	△ 0.5
負債資本合計		26,649,163	100.0		26,235,265	100.0

脚 注

	昭和54年 3 月 31 日	昭和55年 3 月 31 日
※1 受取手形割引高	4,645,942 千円	4,634,709 千円
※2 負債性引当金	賞与引当金である。	前期に同じ。

連 結 損 益 計 算 書

単位：千円

期 別 科 目	自 昭和53年 4 月 1 日 至 昭和54年 3 月 31 日			自 昭和54年 4 月 1 日 至 昭和55年 3 月 31 日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高			%			%
商品及び製品売上高	22,706,112			23,201,744		
加工料収入	15,712,991	38,419,103	100.0	16,355,388	39,557,132	100.0
II 売上原価		37,403,201	97.4		39,202,418	99.1
売上総利益		1,015,902	2.6		354,714	0.9
III 販売費及び一般管理費						
給与手当賞与	822,601			826,034		
退職給与引当金繰入額	37,467			28,607		
減価償却費	47,756			57,948		
貸倒引当金繰入額	8,360			-		
その他	468,518	1,384,702	3.6	456,723	1,369,312	3.5
営業損失		368,800	△1.0		1,014,598	△2.6
IV 営業外収益						
受取利息及び割引料	323,714			297,943		
有価証券利息	51,731			44,067		
受取配当金	47,879			45,471		
その他	195,709	619,033	1.6	201,517	588,998	1.5
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	1,210,431			1,162,813		
その他	113,854	1,324,285	3.4	78,473	1,241,286	3.1
経常損失		1,074,052	△2.8		1,666,886	△4.2
VI 特別利益						
固定資産売却益	886,624			884,449		
非連結子会社に対する 固定資産売却益	744,549			196,252		
有価証券売却益	275,111			39,587		
貸倒引当金戻入額	-	1,906,284	4.9	1,498	1,121,786	2.8
VII 特別損失						
特別退職給与金	949,058			-		
役員退職金	193,425			54,065		
固定資産圧縮損	32,105			-		
棚卸資産評価損	260,879			38,480		
固定資産売却損及び廃棄損	154,027			39,963		
関連会社整理損	-	1,589,494	4.1	170,000	302,508	0.8
税金等調整前当期純損失		757,262	△2.0		847,608	△2.2
VIII 特定引当金取崩額						
特別償却準備金戻入	24,561			23,648		
公害防止準備金戻入	7,772	32,333	0.1	4,500	28,148	0.1
IX 特定引当金繰入額						
公害防止準備金繰入	2,390	2,390		-	-	
税金等調整前当期損失		727,319	△1.9		819,460	△2.1
法人税及び住民税引当額		25,204	0.1		9,470	
少数株主損益		1,157			△7,183	
当期損失		753,680	△2.0		821,747	△2.1

連 結 剰 余 金 計 算 書

単位：千円

期 別 科 目	自 昭和53年 4 月 1 日 至 昭和54年 3 月 31 日		自 昭和54年 4 月 1 日 至 昭和55年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,454,936		692,622
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	1,126		1,408	
役員賞与	7,508	8,634	3,285	4,693
III 当期損失		753,680		821,747
IV その他の剰余金期末残高		692,622		-
V 欠損金期末残高		-		133,818

連結財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	自 昭和53年 4 月 1 日 至 昭和54年 3 月 31 日		自 昭和54年 4 月 1 日 至 昭和55年 3 月 31 日	
1. 連結の範囲に関する事項				
(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名	連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社名 ㈱酒伊織維名古屋工場		同 左	
(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名	非連結子会社の数 1 社 主要な非連結子会社名 酒伊建設不動産㈱		同 左	
(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	資産基準3.9%及び売上高基準3.4%(会社間の消去計算以前である)であり、いずれも10%以下であり、その資産、売上高等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。		資産基準5.5%及び売上高基準3.9%(会社間の消去計算以前である)であり、以下左に同じ。	
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。 (1) 主要な非連結子会社 酒伊建設不動産㈱ (2) 主要な関連会社 ㈱酒伊編織工場他23社である。		前文は同左 (1) 主要な非連結子会社 酒伊建設不動産㈱ (2) 主要な関連会社 ㈱酒伊編織工場他21社である。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は4月30日であり、連結財務諸表の作成に当っては、仮決算を行わず連結子会社の正規の決算を基礎として連結している。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、調整を行っている。		同 左	
4. 会計処理基準に関する事項				
(1) 重要な資産の評価基準	有 価 証 券 原価法(移動平均法) 製品、加工仕掛品(染色) 原価法(売価還元法) 原 材 料、仕 掛 品 原価法(移動平均法) 加工仕掛品(織布)、貯蔵品 原価法(総平均法)		同 左	

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産、無形固定資産は法人税法に規定するところと同一の基準による定額法。 長期前払費用は、法人税法所定の期間を基準として均等償却を実施している。	同 左
(3) 重要な負債性引当金の計上基準 重要な負債性引当金 計上の理由及び計算の基礎	退職給与引当金 使用人の退職により支給する退職給与に充てる為計上しており、法人税法の規定による累積限度額を計上している。	同 左 同 左
(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って、採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建株式は取得時の為替相場、外貨建支払手形は決算日の為替相場により換算している。	同 左
(5) 連結子会社との重要な会計処理基準の差異	租税特別措置法に基づく諸準備金については、利益処分方式にて計上する方法を採用しているが、連結子会社は価格変動準備金を除く諸準備金について損失として計上する方法を採用している。	同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として行っており、消去差額は発生していない。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産売買に伴う未実現損益は消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当会社はない。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱に関する事項	利益金処分については、連結会計期間において確定した連結会社の利益処分によっている。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左